

(参考)

「次世代学校 ICT 環境」の整備に向けた実証」の概要

1 実証の目的

総務省においては、平成 26 年度から平成 28 年度にかけて「先導的教育システム実証事業」を実施し、児童生徒や教員等が、多種多様なデジタル教材・ツールを、いつでも、どこでも利用でき、かつ低コストで導入・運用可能な、クラウド技術を活用したシステム「教育クラウド・プラットフォーム」に関する実証を行い、参考仕様を取りまとめた。

本実証は、「教育クラウド・プラットフォーム」や、これら授業・学習系システムと校務系システムの連携システム「スマートスクール・プラットフォーム」を学校現場において円滑に活用するための基盤となる、次世代 ICT 環境整備の在り方を整理することを目的とする。

2 実証の概要

本実証では、2020 年代を見据え、学校現場におけるクラウド活用・データ活用の基盤となる次世代の学校 ICT 環境整備の在り方について、以下の 3 モデルのいずれか又はその組み合わせによる実証を行うものとする。

① ネットワーク円滑化モデル

今後ますます学校現場におけるクラウドの活用・データ活用が盛んになると見込まれる中、通信量の増大に耐えられる安全・安心なネットワーク環境の在り方について実証する。例えば、Wi-Fi とセルラーの効果的併用、マネージド型ネットワークサービスの活用等を想定している。

② コスト軽減モデル

ICT 環境整備に係る財政負担の軽減や、教職員の運用負担の軽減方策について実証する。例えば、外部支援体制のオンライン化、教職員向け研修の e ラーニング化、複数自治体によるクラウド共同調達・利用等を想定している。

③ 先端技術 (EdTech) 活用モデル

学校現場における課題に関し、先端技術を利用することによる解決策について実証をする。例えば、AI、ブロックチェーン、ロボットの活用等を想定している。